

第1回東広島市総合計画審議会部会会議録  
【暮らしづくり・安心づくり】

日時：令和6年4月25日（木）10：00～

場所：東広島市役所本館8階 全員協議会室

1 開会

（事務局）

本日はお忙しい中ご出席いただき御礼申し上げます。ただ今より「第1回東広島市総合計画審議会暮らし・安心部会」を開会する。本日は、事前にご欠席の連絡をいただいた志村委員、橋野委員、柘屋委員、森本委員を除く4名での開催とする。

東広島市総務部政策推進監サブマネージャーの前田である。よろしくお願ひ申し上げます。

本日は第1回目の部会である。東広島市総合計画審議会運営規則第2条により、原則公開で行うことになっているが、公開することに対し異議はないか。

（異議なし）

本日の傍聴者はいない。本審議会と同じく運営規程により、会議録を作成し、公開することとしているため、会議の録音及び会議録の公開について、ご了承いただくようお願い申し上げます。

本日は市役所より、部会の施策を担当する部局の職員も出席をしている。

それでは、議事に入る。ここからの進行は部会長に議長を務めていただく。

## 2 議事

(樹野部会長)

部会長を務める近畿大学の樹野である。スムーズな進行を心がけたい。よろしくお願い申し上げます。

それでは、議事を進める。本日の議事は、前期計画の振り返りについてである。また、本部会では「暮らしづくり」「安心づくり」についてご議論いただく。

なお、ご意見を伺う際は、前期計画で定めた目指す姿と施策の方向性を踏まえた上で、現状と課題に対する意見を出していただきたいと思っている。

それでは、前期計画の振り返りについて、事務局の説明を求める。

(1) 前期計画の振り返りについて

【暮らしづくり】

(事務局より配布資料に基づき説明)

### 2—1 暮らしを支える拠点地区の充実

(井林委員)

西日本大豪雨等で本市も大きな被害を受けた。土砂災害の警戒区域では市街化区域からの逆線引きをされることがあるが、市の考えを伺いたい。市街化区域の拡大にはコンパクトシティの推進も関わってくると思うが、どのように考えているか。

(事務局)

逆線引きについては検討している。危険区域（レッドゾーン）では住宅が建設できない規制を設けている。「市街化区域コンパクト」という考え方で区域を設定していることに変わりはないが、50戸連担と呼ばれる市街化区域に

隣接しているエリアにおいて、各地でミニ開発が起きている状況であるため、今後は開発可能なエリアを限定する方向で検討している。

(村岡委員)

全体的な意見となるが、課題として抽出したものについては課題の背景を把握した上で対応を検討いただきたい。例えば本施策のスプロール化が抑制できていないという課題に対しても、要因や状況を理解した上で実際にどのような対策が必要か、考えていただきたい。現状が継続することが予想されるのであれば、他施策とどう連携させていくか等の視点も踏まえて検討いただきたい。

(事務局)

スプロール化については、小規模住宅の宅地開発拡散の抑制と併せて検討している。課題の背景には、中心部の人口増加により新築住宅の要望や民間ディベロッパーの開発意欲が増している現状がある。土地開発の規制と人口の受け入れ態勢の充実は大きな課題であり、今後総合的に検討していきたい。

(平川委員)

農村地区の少子高齢化が深刻である。土砂災害の危険区域となっている地域では、高齢者の1人暮らし世帯が多く、警報発令時に避難することが難しい。要避難支援者は地区で支援することになっているが、実際の災害下で自分も避難しながら周囲を支援することは大変難しく、地区の課題となっている。大きな道路は1本通っているものの、山間部に入ると救急車も通ることができない。そのような状況で、地区内で支え合って非難することには矛盾を感じるため、市においても指導や道路整備等を実施していただきたい。拠点地間の連携等も行われているが、共通の避難所に足を運ぶことすら難しい状況であるということ把握いただきたい。

(樹野部会長)

数値目標「空き家バンク登録件数」について、累積値で管理しているようだが、数値の活用方法に疑問がある。空き家バンク登録件数の増加は空き家数の増加を示していることになるが、現状の数値をどのように捉えるべきか、考えを伺いたい。

(事務局)

指標については前期計画に基づいて検証を行っている最中であり、後期計画では施策の目標像を踏まえて見直しを行う予定である。

空き家バンクの登録件数の増加と空き家数の増加が表裏一体であることはご指摘の通りだが、空き家数の増加は少子高齢化が進む状況下では致し方ないため、登録件数の増加によって空き家の活用が着実に進んでいるという捉え方をしている。

(樹野部会長)

空き家の適切な管理のために空き家バンクがあるという考え方で認識相違ないか。

(事務局)

認識相違ない。

## 2—2 安全で円滑な生活交通の充実

(井林委員)

デマンドバス・のんバスの利用率を伺いたい。

(事務局)

確認し、後ほど回答させていただく。

(樹野部会長)

数値目標「公共交通空白地域外の人口比率」の算出方法について伺いたい。

(地域政策課平岡主査)

地域内に住んでいる住民全体のうち、駅やバス停から一定の距離内に住まいがある住民の割合で算出している。駅やバス停から距離がある場所に住んでいる人数が公共交通空白地域内の人口となる。

(樹野部会長)

昨今の状況を踏まえると、数値の増加は市の努力が伺える点である。

## 2—3 快適な生活環境の形成

(樹野部会長)

数値目標「市民一人1日当たりのごみ排出量」について、どのように算出しているか。

(廃棄物対策課中川課長)

市の処理センターに運び込まれるごみの年間量を1年の日数で割り、その数値を住民基本台帳人口で割り戻した値である。

(樹野部会長)

ごみの回収は複数の種類に分類されていると思うが、どこまで含まれているのか。

(廃棄物対策課中川課長)

全て含んだごみの排出量である。

(樹野部会長)

指標の達成に、市民の努力がどうつながっていくのか。市民のリサイクル等を推進しているということか。

(廃棄物対策課中川課長)

3Rの推進を図っている。また、生ごみの減量に向け、家庭での生ごみ処理機の普及のための補助等を行っている。

(樹野部会長)

数値は減少しているが、最も効果があった取り組みは何だと考えているか。

(廃棄物対策課中川課長)

平成 29 年より家庭ごみの有料化を導入し、それ以前は袋の原価代のみを徴収していたが、ごみの処理量を価格に含めた。この経済的インセンティブを用いたごみの減量化が最も効果的であったと考える。

## 2—4 豊かな自然環境の保全

(樹野部会長)

数値目標の「空気のきれいさ」に対して満足している市民の割合」について、空気を汚す原因となる PM2.5 や花粉、黄砂等は市が改善できるものではない。市の努力を評価する指標として効果的かどうか疑問がある。

(事務局)

ご指摘の通り、現在の指標は主観的な評価であるため施策の効果が測りにくい項目となっている。いただいた意見を踏まえて検討する。

(樹野部会長)

数値目標「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合」について、初期値 25% から 60% と倍以上の目標設定となっており、達成見込みが不明となっているが、どのような状況か。

(事務局)

指標については全庁的に検討を進めているところであり、できる限り主観指標より客観指標を活用できるよう検討を重ねている。

(平川委員)

農村部においては、豊かな自然環境で過ごしやすい一方、有害鳥獣の被害が増え、深刻な課題となっている。状況の把握と適切な支援をお願いしたい。

(樹野部会長)

鳥獣対策は別施策で取り組んでいるため、引き続き確認をお願いしたい。

(村岡委員)

目指す姿に対する現状の記載に「適切な指導や管理が必要である」という表現があるが、これまでどのような取り組みを行い、今後何が必要なのかを具体的に示した方が良い。また、数値目標「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合についてはアンケート回答の解釈が難しい指標であると考え。例えば黒瀬川の整備についてなど、市民の意見や要望がどこにあるのかを具体的に拾う工夫が必要である。

## 2—5 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

(井林委員)

現状の記載内容に異論はないが、コロナ禍での行事の中止や、少子高齢化による雇用延長、年金支給開始年齢の延長などが行われたことにより、人々の地域貢献への余力が少なくなってきたように思う。自治協議会においても次世代の方の参加が少なく、現役世代は仕事が忙しいため担い手の育成が難しい。地域振興部で作成している行動計画を着実に実行し、地域づくりが進むよう地域としても取り組みを進める予定であり、市からも支援をいただきたいと思っている。

(樹野部会長)

学校運営協議会の委員を担っているが、学校が関係していると親がコミュニティに参加しやすい傾向があるように思う。また、スポーツの場でも地域の方が貢献される機会があり、これらの側面から検討しても良いと思う。

(平川委員)

現状の記載内容と同意見である。引き続き取り組みを継続していただきたい。

(村岡委員)

次の施策にも関係するが、本施策は多様な主体の連携による地域共生社会を目指すものである。担い手の不足問題もある中で、大学や企業、自治会など多様な主体に対する仕掛けづくりを行う必要がある。

若い世代に主体となって参加してもらうため、大学生や高校生、若手の農家等も含め、どのように声を拾い上げて施策や地域活動の支援につなげていくかを検討し、現場のニーズに対して柔軟に対応する必要があると思う。

(樹野部会長)

コロナ禍が終わって対面の価値を感じた人は多く、皆コミュニケーションに飢えていたのではないかと思う。人々の需要をうまく吸い上げられると良い。

## 2—6 多文化共生と国際化の推進

(村岡委員)

難しい分野である。西条には留学生、安芸津には技能実習生が多いが、外国人が少ない地域もあり、それぞれの現場に合わせた対応が必要になる。現状では外から市に来てもらうという観点からの施策が多いが、市内の人が主体的に地域に参加できる場を提供できると良いのではないか。例えば現在、留学生の集まりや、アフリカやインドの団体、イスラムセンターなどがあるが、一緒に活動できる取り組みや何かを発信できる場を作れたら良い。外国の方と日本料理を作るイベントはあるが、逆に外国の料理を作るイベントを開催すれば外国の方が主体的に参加することができる。一部分だけでも主体的に参加してもらえる機会を作ることが必要である。

(樹野部会長)

数値目標「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合」について、日本人視点の指標、例えば国際交流イベントや現在取り組んでいる活動に対する日本人の満足度なども検討した方が良いのではないかと。

(村岡委員)

外国人と教育現場のつながりの視点で言えば、中学や高校において、特に親世代をどのように地域とつなげていくかが課題である。山口県の高校では外国人の親に文化を紹介してもらい取り組みを行っている。教育現場も含めてコミュニケーションの向上を図ってみてはどうか。

(樹野委員)

市内の外国人に関しては川口市の問題が思い起こされる。本市はそのような状況にはないと認識しているが、川口市のような事態にならないとは言いきれない。それに対しての行政的な取り組みは行っているのか。

(市民生活課岩國次長)

そのような状況に陥らないよう、地域共生を進めている。特に、コミュニケーションツールとしてやさしい日本語を日本人が積極活用できるような体制づくりに注力している。

(樹野部会長)

市民も気になる点であると思うので、適切な発信をしていただきたい。

休憩

(事務局)

安心づくりの議論に入る前に、先ほど井林委員よりご質問いただいたデマンド交通等の利用状況について、回答させていただく。

(地域政策課平岡主査)

のんバスは平成30年度の一便あたりの平均利用人数が9.3人であったが、コロナ禍で一度落ち込んだ後、直近では12人程度となっている。地域で運行しているコミュニティバスとデマンド交通についても、運行開始から利用人数が伸びてはいたが、コロナ禍で落ち込み、現在は回復してきているもののコロナ前の水準には戻っていない。

公共交通空白地域でデマンド交通の運行を開始したことが、公共交通空白地域外の人口比率向上に影響していると考えられる。

## 【安心づくり】

(事務局より配布資料に基づき説明)

### 5—1 災害に強い地域づくりの推進

(村岡委員)

ソフト面に課題があるという点は同意である。引き続き施策の検討を進めていただきたい。

災害対応について、外国の方に対してどのような取り組みをとっているのか伺いたい。

(事務局)

外国人同士のコミュニティを構築しており、各国の中心の方と連携をとっている。また、やさしい日本語の普及に関する取り組みを行っている。

(平川委員)

農村地域においては、自治組織や住民協議会の動きが重要となる。自治組織が活動できるような体制づくりを検討していただきたい。

(樹野部会長)

直近の台湾の震災では、政府の災害対応が賞賛されていた。市民はそのような状況もよく見ており、本市も期待されていると思う。

今年の能登半島地震では水道が大きな被害を受けた。本市においても計画的に取り組んでいるとは思いますが、震災を受けて改めて取り組んでいることはあるか。

(事務局)

耐震性には課題がある。幹線部分からの耐震を推進しているが、資金・人員ともに不足している状況であるため段階を踏まえて対応している状況である。

(井林委員)

地域の防災訓練について、自主防災組織のリーダーを中心に、市や消防署等と連携し実施しており、市民も関心をもって参加している。

懸念としては、近年の消防団員不足があげられる。定年が70歳まで引き延ばされたり、機能別団員制度が設けられたりしているが、団員確保は重要な課題だと考えている。

(樹野部会長)

消防団員の確保に向けての取り組みは何か行っているか。

(事務局)

ご指摘の通り、担い手不足は課題である。単価の向上や、機能別制度の創設、近畿大学の学生による消防団、女性の消防団などの設置で団員を確保している状況である。昨年度は退団員数と新入団員数がほぼ同程度となり、現状を維持することができた。引き続き加入促進を行っていく。

#### 5—2 安全・安心な市民生活の実現

(樹野部会長)

北朝鮮のミサイル問題が頻繁に取り上げられる中、市内の川上弾薬庫が不安である。最近では弾薬庫付近での地下水の汚染問題等もあり、市民が安心できるような情報発信が必要だと考える。

(井林委員)

小学生の通学路の安全確保について、地域で登下校の見守りやパトロールを実施しているが、担い手が高齢化し、人材確保に課題がある。

#### 5—3 総合的な医療体制の確立

(井林委員)

東広島医療センターの医療体制について、状況を伺いたい。

(事務局)

二次救急病院は3つあるが、医師・看護師の不足で当番医が確保できず、高度医療への対応も難しいため、その分を全て医療センターが対応することとなり、負荷がかかっている。

(村岡委員)

数値目標「人口10万人当たりの従事医師数(偏在の是正)」について、詳細を伺いたい。

(事務局)

全国で3年に1回実施している統計を参考に設定している。診療科目の偏在性を是正した数値ではあるが、偏在の詳細までは測りきれない。全体的に医師数がどの程度確保できているかを測る指標となっている。

(樹野部会長)

三次救急を設置する人口の目安はどの程度か。本市において高度専門医療の整備を求める声は強いが、どのような状況か。

(事務局)

三次救急は県単位で管理しているが、人口の目安は50万人程度だと認識している。広島県内では人口20万人を超える市にはほぼ設置され、尾道市、廿日市市にも近隣との医療バランスをみて設置されている。一方、本市は人口約20万人であるが、交通網が整備され、広島市への交通アクセスが良いため、県に訴えてはいるものの医療機関を設置する方向には未だ至っていない。

(樹野部会長)

状況理解した。市民のニーズが高い分野であると思うので、取り組みを進められたら良い。

#### 5—4 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現

(樹野部会長)

本市は要介護認定率が低いが、なぜか。

(健康福祉部福光部長)

市がコントロールできない範囲の要因については、単身世帯が少ないことがあげられる。単身世帯が多いと介護保険サービスの申請数が増え、認定者数も増える傾向にある。

市の施策の成果が表れている要因については、市内の「通いの場」が活発であることがあげられる。皆で集まって100歳体操をしたり、話をしたりする場であるが、本市は県内で2番目に多く、運動を兼ねた交流機会が多いことが要介護認定率の低下につながっていると考えられる。また、健康診断の受診率が高く、早期の医療介入が可能であることも要因だと考えられる。

(井林委員)

100歳体操や高齢者のサロンに参加しているのは女性が多く、参加している人は皆健康で、活動を楽しみにしている人も多い。参加するとポイントが貯まり、ポイントに応じて特典が受けられる仕組みとなっているため、参加者数を維持できていると考える。

(平川委員)

農村地帯では、交通手段が無いために参加したくても参加できない人が多い。地域内での送迎支援にも限界があるため、市の支援を要望する。

(樹野部会長)

活動の運営は誰が担っているのか。

(井林委員)

地域センターや住民の代表者、自治協議会の福祉部等が中心になって行っている。

(樹野部会長)

交通手段が無い方の送迎等は誰が担っているのか。

(平川委員)

送迎支援等は無いため、家族や知人等が送迎を担うことが多い。

#### 5—5 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現

(樹野部会長)

先ほど単身世帯が少ないとの報告があったが、本施策の現状には単身化が進んでいるとの記載がある。どのような状況か。

(健康福祉部福光部長)

先ほど少ないと述べたのは65歳以上の高齢単身世帯についてであり、全世代の単身世帯のデータは把握していない。

(樹野部会長)

高齢者の単身世帯が少ない状況とのことだが、夫婦で住んでいる高齢者の方と子どもなどと一緒に家族で住んでいる高齢者の方ではどちらが多いと考えられるか。

(健康福祉部福光部長)

夫婦が多い。また、本市は後期高齢者の数が少なく、最近ようやく後期高齢者数と前期高齢者数が同程度になったが、他市では後期高齢者が圧倒的に多く、高齢者の人口も減少する段階に入っている。本市はこれから後期高齢者が増えていく段階である。

本市は学生が多いため、全体としても単身化率が高い可能性はあると考えられる。

#### 5—6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

(井林委員)

施策の方向性「子どもを見守る地域コミュニティの希薄化への対応」について、地域が関われるのは登下校の見守りやパトロールである。

子育てサロンの定期的な開催は、未就学児の子育て世代支援に貢献していると考えます。

(樹野部会長)

子育てについては明石市が話題になることが多い。

本市の子育ての課題は保育士不足からきているという認識で相違ないか。

(事務局)

認識相違ない。保育士の増加を目指す取り組みを実施しているが、実際には増えていないのが現状である。

(こども未来部中村部長)

近年は共働き世帯が増え、低年齢児（0～2歳）保育の需要が高まっているが、低年齢児は保育士の加配人数が多く、昨年も70人程度増加しているものの需要に追いついていない状況である。

(樹野部会長)

産科についてはあまり言及されていない印象だが、どのような状況か。

(事務局)

東広島医療センターと3つの個人産科が担っていたが、個人産科が医師の高齢化によって3つとも閉院してしまった。今は医療センターと新規の1つのクリニックで対応している。

(樹野部会長)

重要な分野であるため、対応をお願いしたい。

(健康福祉部福光部長)

今年の4月より広島大学病院に産科の寄付講座を設けてもらい、閉院した

3つのクリニックで生まれた方の支援は補完できている状況である。

(村岡委員)

未就学児童数の減少は将来的な人口減少につながる要因となる。総合計画で明示的に項目を立てている印象は無いが、どのような取り組みをしているのか。

(事務局)

現行計画はコロナ禍に入る前に作成しているため目標値を高く設定していたが、コロナ禍で急激に下がった状況である。現在は国レベルでこども子育て戦略として手厚く取り組んでいるため、市としても目標を掲げていきたいが、母親の数自体が減少しているため、移住推進で母親世代を増やすなど、柔軟に考える必要がある。

(2) その他

(樹野部会長)

その他、全体を通じて委員の皆さまよりご意見があるか。

現場からの声という意味で有益な意見が多かったのではないかと。市が行った現状分析と方向性について否定的な意見は特に出なかった印象である。

本日、委員の皆さまからいただいたご意見は、5月の審議会において報告させていただきます。

以上で全ての議事を終了する。進行を事務局にお返りする。

### 3 閉会

(事務局)

部会長をはじめ、委員の皆様方におかれましては、長時間にわたりご審議をいただき、御礼申し上げます。

本日、委員の皆様からいただいたご意見等を、今後の検討作業に反映させていただきます。

それでは、以上をもって、第1回東広島市総合計画審議会暮らし・安全部会を終了とする。

以上